

ワークフェアの起源と変容 —アメリカにおける福祉改革の動態についての政策分析—

小林勇人

本稿は、アメリカにおける福祉改革の持つダイナミズムについて政策分析を行うことによって、ワークフェアの起源を明らかにするとともにワークフェアの変容について考察する。1968年にワークフェアという語を考案したのは、南部公民権運動の指導者チャールズ・エヴァーズであった。だがワークフェアは、ニクソン大統領が提起した福祉改革案の審議を通して全米に普及することになった。本稿は、人種問題とジェンダーの問題に留意しつつワークフェアの起源を1960年代のリベラルな政策に位置づける一方で、ワークフェアの展開を雇用可能な福祉受給者に対する就労要請が強化される過程と捉えて、ワークフェアの変容を論じる。

1960年代を通して失業・貧困問題を背景に公的扶助のなかでも母子家族を主な対象とする要扶養児童家族扶助 (AFDC) の受給者が急増し、財政難に陥った州・地方政府に対して連邦政府は対応を迫られるようになった。そこで雇用可能な受給者に対して「就労を通じた自立」を志向する政策が構想され実行された。しかし受給者の増加には歯止めがかからず、雇用可能な受給者に就労要請を課すというワークフェアが実施されるようになった。

1970年代のワークフェアは、福祉受給者は給付を受ける見返りとして働くべきであるという考えを示したのに対して、1980年代のワークフェアは「職業紹介から職業訓練、教育プログラム、さらにコミュニティ・ワークなどの一連の活動から成る、国民に義務の履行を求める国家的プログラム」のことを意味するようになった。本稿ではこの時期の変容をカリフォルニア州の事例を通して分析し、1980年代後半のワークフェアの特徴が「態度矯正」にあったことを明らかにする。

ワークフェアは1990年代後半から、業績ベースの民間委託と情報管理システムをもとに就労要請を果たしているかどうかを厳格に監視する政策という新たな段階に入った。その結果、雇用能力の高い受給者に有利な政策が展開される一方で、雇用能力の低い受給者は公的扶助の権利を剥奪されるようになった。本稿は、ワークフェアのイギリスへの展開をも含めてワークフェアが普及した要因を解明することで、ワークフェアの帰結について考察を行い、所得保障と就労支援の結合のさせ方に対して問い直しを提起する。